

新除草・調節剤

である。

使用方法：移植水稻に対し、田植後4日から8日の間に10アール当たり3kgを湛水のまゝ、水面に均一に散粒する。適用地域は、普通期全域の壤土から埴土で、縦浸透1日2cm以下の水田に適用される。

使用上の注意：早期移植水稻および稚苗を移植した水稻に対する試験例が少ないため、今までのところこの場合の使用はさける。また、広葉雑草が優先する地帯では早めに処理し、散布の際はまきむらを生じないように均一に散布する。

シメトリン・ブタフロール除草剤 (ブタクロールS)

(取扱メーカー) 三菱モンサント化成株式会社
日本農薬株式会社
三共株式会社

対象作物：水稻

性状・作用特性：本剤は α -クロルアセトアミド系除草剤のブタクロール4%にトリアジン系のシメトリンを1.3%加えた混合粒剤である。

ブタクロールにシメトリンを混入することにより処理適期幅および殺草スペクトラムの拡大をはかったもので、ノビエ2葉期までの土壤兼茎葉処理剤である。殺草力についてもブタクロール単剤が、既に発生しているコナギ、ミゾハコベ、キサングサに対してやゝ効力が劣るのに対し、シメトリン・ブタクロールの混合剤はこれらに対してもすぐれた殺草効果を示している。

毒性：人畜毒性はブタクロールが $LD_{50} = 1740 mg/kg$ (ラット) でシメトリンが $LD_{50} = 535 mg/kg$ (マウス) である。魚毒性はBランクで通常の使用方法では影響は少ない。

使用方法：移植水稻に対し、田植後4日から12日の間に10アール当たり3~4kgを湛水のまゝ、水面に均一に散粒する。適用地域は普通期全域の壤土から埴土で縦浸透1日2cm以下の水田に適用される。

使用上の注意：早期移植水稻および稚苗を移植した水田に対しては試験例が少ないため、使用はさける。また高温時の使用をさけ、なるべく健苗を使った水田に散布する。

フェノチオール・ブタクロール除草剤 (CP-19H)

(取扱メーカー) 三菱モンサント化成株式会社
北興化学工業株式会社

対象作物：水稻

性状・作用特性：本剤は α -クロルアセトアミド系除草剤のブタクロール4%にホルモン型のフェノチオールを0.6%加えた混合粒剤である。

この混合剤の特色は一年生水田雑草に対して極めて強力な殺草性を示し、特にマツバイに対しては効果が高いことである。処理時期もブタクロール単剤よりは幅が広く、ノビエの2葉期まで有効な土壤兼茎葉処理剤である。毒性は通常の使用方法では問題がなく、魚毒性に関しても通常の使用方法では影響が少ない。

使用方法：移植水稻に対し、田植後4日から12日の間に10アール当たり3kgを湛水のまゝ水面に均一に散布する。適用地域は北海道、九州を除く、普通期地帯の壤土から埴土に対し適用される。漏水は1日2cm以下の範囲内が好ましい。

使用上の注意：砂質土および漏水の大きい水田では使用をさけ、早期移植水稻および稚苗移

新除草・調節剤

植水稻においても使用をさける。また散布の際はまきむらを生じないように均一に散布する。

トクノール・S粒剤

NTN-5006・S除草剤

(取扱メーカー) 日本特殊農薬製造株式会社

対象作物: 普通移植水稻

性状・作用特性: 本剤は、新しいタイプの低毒性有機リン剤(0-エチル 0-(2-ニトロ, 4-メチルフェニル)N-イソプロピルチオノホスフォロアミデート)6%とシメトリン1.5%との混合粒剤である。

NTN-5006は、各種雑草の発芽阻止、生育抑制作用にすぐれ、しかも、根部吸収型のシメトリンとの混合で、著しい相乗作用を発揮する土壌処理剤である。このため、発芽前および生育中期の一年生雑草とマツバイにも有効である。本剤は、土壌中の移動性が小さく、残効性が長いので、田植後1回の処理で長期間にわたり効果が期待できる。人畜毒性は低く、魚毒性も通常の使用で問題にならない。

使用方法: 砂壤土、極端な漏水田を除き、普通移植水稻の田植後10日まで、10アール当たり本剤3kgを均一に散布する。

植調協会だより

◎ 第20回役員会

昭和45年12月21日に開催し、役員の改選を行ない、次の者が役員に就任した。

理事 (会長)	河田 党	理事	行方 直夫
〃 (常務)	吉沢 長人	〃	西 圭一
〃	鎌谷 栄次	〃	平岡 治夫
〃	木村 重雄	〃	平瀬 嘉次
〃	清水 茂	〃	堀 正侃
〃	代谷 治郎	〃	三島 京治
〃	瀬古 秀生	〃	三井 鼎三
〃	立川 宗保	〃	横山 忠雄
〃	戸町 義次	〃	天辰 克巳
〃	徳安健太郎	〃	川野辺静男
〃	長沢 正雄		
監事	上井忠太郎	監事	松本 清蔵
	松田 寿郎		

なお、前理事秋浜浩三氏、橋本 与氏は辞任し、天辰克巳氏、川野辺静男氏が新任された。

◎ 人事異動

任 植調研究所長 天辰 克巳(1月)

編集後記

1971年を迎える。

化学工業界、なかでも農薬業界にとっては、多事多端な年であるかもしれない。農薬取締法も改正され、1月14日より施行された。かかる背景を背に受けて、農業生産の合理化に貢献する人体に安全な薬剤の開発と正しい普及に努力するよう心がけなければならない。

財団法人 日本植物調節剤研究協会
東京都港区芝西久保桜川町26番地
東話 東京(03)502-4188(代)

昭和46年1月発行

第4巻第10号

編集人 日本植物調節剤研究協会常務理事 吉沢 長人
発行人 植調編集印刷事務所 広田 伸七

東京都港区芝愛宕町1-3 全国農村教育協会内
発行所 植調編集印刷事務所

電話 東京(03)436-3388番